

「共働き子育てしやすい街ランキング 2025」と東三河の子育て支援分析

公益社団法人東三河地域研究センター 研究員 山本 貴之

1. はじめに

日本経済新聞社と日経 BP「日経クロスウーマン」による 2025 年版「共働き子育てしやすい街ランキング」が、2025 年 12 月 12 日に発表された。この調査において、愛知県豊橋市は総合編で全国 6 位という高い評価を獲得した。また、愛知・岐阜・三重・静岡の東海 4 県においては、2021 年から 5 年連続で首位の座を維持している。

本レポートでは、豊橋市が継続してランキング上位に位置する要因となった具体的な実施施策を分析する。さらに、東三河地域の各市町村における子育て施策との比較を通じて、地域全体の子育て環境の現状と特色を明らかにすることを目的とする。



写真 1 豊橋市役所ホームページ¹⁾

2. 共働き子育てしやすい街ランキング

本調査は、共働き子育てを巡る現状や課題を明らかにする目的で 2015 年から毎年実施されており、今回で 11 回目の調査となる。対象は首都圏や中京圏、関西圏の主要市区と全国の政令指定都市、道府県庁所在地、人口 20 万人以上の計 180 自治体で、2025 年版は 159 自治体からの回答を得て集計されている。

本ランキングの評価指標は、保育・子育てサービスの充実度から、共働き世帯の生活に密着した「朝の小学生の居場所対策」まで、計 43 項目に及ぶ多角的なものである。加えて、ダイバーシティ推進の観点から「自治体役所における女性管理職

比率」や「男性職員の育児休業取得率」も評価対象に含まれており、自治体自体の組織姿勢も 100 点満点の中で厳格に採点されている。

2025 年版の総合編における順位は表 1 のとおりである。

表 1 共働き子育てしやすい街ランキング 2025(総合編)

※同順位内は五十音順に記載

順位	自治体名（都道府県名）	スコア
1 位	品川区（東京都）	82 点
2 位	福生市（東京都）	81 点
	松戸市（千葉県）	
4 位	宇都宮市（栃木県）	80 点
	神戸市（兵庫県）	
6 位	豊橋市（愛知県）	76 点
7 位	北九州市（福岡県）	75 点
	札幌市（北海道）	
	豊田市（愛知県）	
	奈良市（奈良県）	

豊橋市は、首都圏や政令指定都市が並ぶ中で全国 6 位に位置しており、地方都市における共働き支援のモデルケースとなっていることが示唆される。

3. 豊橋市における主な取り組みと独自性

豊橋市が高いスコアを維持している要因は、前述の評価指標の各カテゴリーにおいて、バランス良く、かつ独自性の強い施策を展開している点にある。市が公表している主要な取り組みを 4 つの観点から分析する。

① 乳幼児期の子育て支援を充実

特筆すべきは、所得制限を設けず 1 歳未満の子どもがいる全家庭を対象とした「家事代行サービス利用クーポン」の配布である。1 回 500 円という低価格で掃除や調理を民間業者に依頼できるこの制度は、隣接する田原市（利用 3 回まで）

と比較しても6回と手厚く、全国的にも稀有な取り組みである。



写真2 家事代行サービス²⁾

また、2025年度より開始された、民間事業者への補助金を伴う「子育て応援駐車場」の整備促進は、ハード面でのバリアフリー化を官民一体で進める先進的な事例といえる。



写真3 子育て応援駐車場（道の駅とよはし）³⁾

② 保育環境の充実

量的確保については、2025年4月時点で待機児童ゼロを達成している。保育環境の充実において、豊橋市が他都市と一線を画しているのが、保育士の配置基準である。国が定める配置基準では、1歳児および2歳児ともに「児童6人に対し保育士1人」とされているが、豊橋市では独自にこれを上回る基準を適用している。具体的には、1歳児で4.6人に1人、2歳児で5.2人に1人の保育士を配置している。この「1.4人（1歳児）」の差は、現場の保育士1人が注視すべき児童の負担を大きく軽減するものであり、事故防止などの安全面のみならず、一人ひとりの発達に応じたきめ細やかな関わり（保育の質）を支える基盤となっている。

待機児童ゼロという「量」の確保に加え、このような「質」への継続的な予算投入が、共働き世帯からの高い信頼と評価に繋がっていると考えられる。

さらに、児童発達支援センター「高山学園」における預かり時間の延長など、支援が必要な子どもを持つ世帯への個別ニーズにも対応している点は評価に寄与していると考えられる。

③ 放課後教育の充実

共働き世帯にとって、就学後の「小1の壁※」対策は大きな課題である。豊橋市では、通常の放課後児童クラブに加え、夏休み限定の児童クラブを開設することで、長期休暇中のみの利用ニーズにも柔軟に対応している。また、市内全小学校で展開する「のびるん de スクール」は、地元企業が講師として参画する体験型の学びの場であり、単なる預かりに留まらない教育的な付加価値を提供している点が特徴である。



写真4 のびるん de スクールの例⁴⁾

※小1の壁：保育園時代（延長保育利用）と比べ、子どもが家を出る時間が遅く、また帰宅時間が早くなることで仕事と育児の両立が難しくなること

④ 働きやすい職場づくりへの取り組み

行政内だけでなく、地域全体の働き方改革を推進している点も高く評価されている。市内の中小企業を対象に、就業規則の見直し費用を補助する「働きやすい職場づくり補助金」を交付し、民間における男性育休の取得促進や子育て環境の整備を財政面から支援している。また、独自の認定制度として、「豊橋市子育て応援企業認定・表彰制度」を設け、子育て中の従業員が働きやすい環境

の整備や、子育て家庭にやさしいサービス提供に取り組む事業所の活動を推進している。

このような官民連携による「街全体の意識改革」へのアプローチが、総合スコアの押し上げに寄与していると考えられる。

4. 東三河地域の市町村における子育て施策実施状況の比較

「共働き子育てしやすい街ランキング」は人口 20 万人以上の自治体を調査対象としているため、東三河地域では豊橋市のみが対象となっているが、その他の市町村においても独自のニーズに即した特色ある施策が展開されている。ここでは、各自自治体の公開情報に基づき、施策分野ごとに紹介する。

① 乳幼児期の利便性向上：おむつの園内処分と家事支援

乳幼児期の支援は、直接的な家計補助に加え、日常の「手間の削減」という実務的支援へと広がりを見せている。

使用済みおむつの園内処分（持ち帰り廃止）

保護者の衛生面および心理的負担を軽減するため、蒲郡市においては、2023 年 7 月より公立保育園全 15 園公立保育園での「使用済みおむつの処分」が実施されている。コロナ禍により取り組みが加速しており、BABY JOB 社の調査によれば、全国 1,414 市区町村のうち 1,359 市区町村では使用済みおむつの持ち帰りは廃止⁵⁾されており、国全体で「持ち帰りなし」が標準となりつつある。

おむつ代の直接助成

設楽町では独自の「子育て支援補助金」に加え、3 歳未満の乳幼児を育てる世帯に対し、月額最大 2,500 円(年間 30,000 円)の「おむつ代サポート」を実施しており、経済的側面からバックアップを行っている。

② 登降園・登下校の ICT 化と安全確保

近年では社会全体のデジタル化に伴い、保育や教育の現場においても ICT 化が急速に進展している。これにより、従来のアナログな連絡手段や物理的な確認作業による保護者の負担が軽減され、

共働き世帯にとって日々の送迎効率化や子供の安全確認をより確実に行える環境が整いつつある。東三河地域においても、こうした近代的ニーズに応える施策が各市町村で積極的に導入されている。

保育園の登降園 ICT 管理

豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市、新城市の 5 市では、公立保育園においてスマートフォンアプリや QR コード等を活用した ICT サービスの導入が進んでいる。これにより、欠席・遅刻連絡のデジタル化や登降園時間の正確な記録、園と保護者間のリアルタイムな情報共有が可能となり、朝の忙しい時間帯の利便性が飛躍的に向上している。



写真 5 タブレット端末で出席状況などを確認⁶⁾

小中学校の登下校見守り ICT

東三河地域の各市町村では、緊急連絡の一斉配信システム等を導入している。これには単なる緊急連絡の一斉配信に留まらず、不審者情報や気象警報に伴う登下校判断の迅速な通知、さらには新城市において検討されている登下校時の通過確認メール配信など、離れて働く保護者が子供の安全をリアルタイムに把握できる体制構築が進んでいる。

③ 経済的支援の徹底：保育料・医療費の無償化

子育て世帯の家計における固定費の削減は、定住を促進する上で効果的な施策である。東三河の各自自治体では、国や県の基準を上回る独自の所得制限撤廃や対象年齢の拡大を進めており、地域全体で子育ての経済的ハードルを下げる取り組みが加速している。

子ども医療費の 18 歳完全無償化

東三河地域では、子ども医療費の助成対象を 18

歳（高校卒業）まで拡大する動きが全ての自治体で定着している。18歳到達年度末までの通院・入院医療費の助成が実施されている。

保育料・給食費の無償化

田原市では、出生順位に関わらず3歳未満を含む保育料・給食費の完全無償化を実施。豊根村でも延長保育を含む全額無料化を実施している。また、豊川市や新城市では3歳以上の給食費を無料化するなど、各自治体が独自の無償化範囲を設定している。

④ 多様な就労形態への対応とセーフティネット

共働き世帯の働き方が多様化する中で、仕事との両立を物理的・制度的に支えるセーフティネットの重要性が高まっている。

職場復帰支援

豊川市では、育児休業明けの保護者が年度途中でもスムーズに職場復帰できるよう、あらかじめ入所枠を確保する「入所予約枠」を設けている。これにより、復帰時期に合わせた確実な預け先の確保が可能となっている。

夜間・休日の預かり支援

新城市では「夜間養護等事業」として、保護者の仕事等の理由により夜間に不在となる場合、児童を施設で保護する体制を整え、不規則な勤務形態にも対応できる体制を構築している。

5. 考察：東三河地域における支援施策の多様性と地域全体の底上げ

本調査から、東三河地域には自治体の特性に応じた二つの方向性の支援アプローチが共存していることが分かる。

① 都市機能・サービス充実型（豊橋市・豊川市・蒲郡市）

保育士配置の上乗せ、ICT アプリによる管理など、多忙な共働き世帯の「時間創出」と「就労継続」を高度なサービス面から支えるアプローチ。

② 地域密着・経済支援型（田原市・新城市・設楽町・東栄町・豊根村）

保育料・給食費・医療費の広範な無償化や、設楽町の独自補助金、豊根村の完全無料化など、生

活に直結する「固定費」を抑えることで、若年世帯の経済的安定を優先するアプローチ。

これは、それぞれの自治体が地域の特性や財源、住民ニーズを反映させ、独自の強みを競い合うように磨き上げた結果2つに分かれていると考えられる。今後は、各自治体がそれぞれの取り組み成果を共有し、足りない部分を補い合っていくことで地域全体のサービス向上が期待される。

6. おわりに

今回のランキングにおける豊橋市の全国6位という評価は、同市の長年にわたる真摯な取り組みが結実したものであり、地方都市における子育て支援の理想的なモデルを提示したと言える。今後は、この高い評価を維持するだけでなく、東三河地域全体の子育て施策を牽引し、リードしていく存在となることが強く期待される。具体的には「のびるん d e スクール」のような独自の教育支援や、利便性を追求した「子育て応援駐車場」の整備など、利用者目線の施策をさらに深化させていくことが重要である。

東三河の各自治体は、都市部が提供する高度な利便性と、町村部が誇る手厚い家計支援という、それぞれに異なる強みを持っている。共働き世帯が住まいに求める条件が多様化する中、自治体間の垣根を越え、互いの優れた施策を尊重し学び合う姿勢が、東三河地域全体の価値を底上げしていくものと考えられる。

本レポートが各自治体の子育て施策への理解を深める契機となり、東三河がどの市町村に住んでも安心して子供を産み育てられる「優しい子育て圏域」として成熟していく一助となることを期待している。

注：本レポートに掲載した各市町村の施策情報は、執筆時点での各自治体のホームページ等の公開情報に基づき作成したものです。施策の内容や利用条件は随時更新・変更される可能性があるため、最新の詳細情報については、各自治体の担当窓口へご確認いただきますようお願い申し上げます。

出典

1) 豊橋市役所ホームページ

<https://www.city.toyohashi.lg.jp/53837.htm>

2) 豊橋市役所ホームページ

<https://www.city.toyohashi.lg.jp/54443.htm>

3) 東愛知新聞 Web 2025 年 12 月 11 日

<https://higashiaichi.jp/news/detail.php?id=26227>

4) 三遠ネオフェニックスホームページ

<https://www.neophoenix.jp/hometown/detail/id=17363>

5) 521 市町村が使用済みおむつの持ち帰りを廃止。一方、
47 都道府県の約半数にあたる 23 都道県の 55 市町村では
今も残る

<https://baby-job.co.jp/2025/07/08/news-20250708/>

6) 東愛知新聞 Web 2025 年 2 月 11 日

<https://higashiaichi.jp/news/detail.php?id=24210>